

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月12日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社アジアゲートホールディングス

【英訳名】 Asia Gate Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松沢 淳

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	1,673,750	1,592,338	3,300,893
経常損失 (千円)	202,575	191,640	282,226
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (千円)	233,775	99,006	36,748
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,087	1,591,769	376,163
純資産額 (千円)	8,003,412	6,215,913	7,792,093
総資産額 (千円)	12,516,017	12,090,832	14,182,681
1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	4.07	1.72	0.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	63.9	51.4	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,147,945	503,268	3,035,976
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	598,978	359,025	1,753,837
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,404,477	172,845	2,233,003
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,052,002	855,918	835,579

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.20	1.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第74期第2四半期連結累計期間、第75期第2四半期連結累計期間及び第74期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました南野建設株式会社の株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2019年10月1日～2020年3月31日）におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルスの世界的な流行とその感染拡大防止策として、不要不急の外出やイベント等の自粛要請の影響により消費マインドは悪化し、厳しい状況が続いております。そのような環境下で当社グループは経営資源をゴルフ・リゾート事業とリアルエステート事業に集中することを旨とした抜本的な経営の見直しを図り、長年に渡り建設事業を担ってきた南野建設株式会社を売却いたしました。今後も積極的な経営展開を行っていく所存であります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、ゴルフ・リゾート事業が天候に恵まれた影響もあり、冬季では比較的、好調な成績を上げました。建設事業は売上高・利益ともに減少しましたが、リアルエステート事業は、賃貸料収入の伸びにより売上高・利益ともに前年同四半期と比べ増加しました。

また、南野建設の売却により特別利益として30百万円の子会社株式売却益を計上しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高15億92百万円（前年同四半期売上高16億73百万円）、営業損失1億10百万円（前年同四半期営業損失86百万円）、経常損失1億91百万円（前年同四半期経常損失2億2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失99百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失2億33百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

#### ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、暖冬の影響もあり、売上高・利益ともに増加しました。この結果、売上高5億45百万円（前年同四半期売上高5億10百万円）、営業損失1百万円（前年同四半期営業損失9百万円）となりました。

#### 建設事業

建設事業におきましては、前年同四半期と比べ売上高・営業利益ともに減少しております。売上高8億31百万円（前年同四半期売上高10億60百万円）、営業利益38百万円（前年同四半期営業利益54百万円）となりました。

#### リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、前年同四半期と比べ、賃貸料収入が伸びたことにより売上高・営業利益ともに増加し、売上高2億14百万円（前年同四半期売上高1億1百万円）、営業利益98百万円（前年同四半期営業利益23百万円）となりました。

#### その他

上記に属さない事業（主にファイナンス取引）は売上高0百万円（前年同四半期売上高1百万円）、営業利益0百万円（前年同四半期営業利益0百万円）を計上しました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて20億91百万円減少し、120億90百万円となりました。

流動資産は57百万円減少し67億21百万円、固定資産は20億34百万円減少し53億69百万円となりました。流動資産減少の主な内訳は、受取手形・完成工事未収入金の減少3億57百万円、販売用不動産の増加1億33百万円などによるものです。

固定資産減少の内訳は、有形固定資産の減少4億11百万円と投資その他の資産の減少16億23百万円であります。有形固定資産の減少の主な要因は、土地の減少4億3百万円、投資その他の資産の減少の主な要因は、投資有価証券の減少14億86百万円などです。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億15百万円減少し、58億74百万円となりました。負債減少の主な要因は、長期借入金が6億8百万円減少したことによります。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15億76百万円減少し、62億15百万円となりました。純資産減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少14億84百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失99百万円によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、8億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は5億3百万円（前年同四半期は21億47百万円の減少）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額1億46百万円、未払金及び未払費用の減少額1億4百万円、税金等調整前四半期純損失1億27百万円などによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は3億59百万円（前年同四半期は5億98百万円の減少）となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入4億93百万円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は1億72百万円（前年同四半期は14億4百万円の増加）となりました。主な要因は短期借入金による収入3億36百万円、長期借入金の返済による支出2億51百万円などです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の新設は以下の通りであります。

施設名	所在地	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月
UNDER RAILWAY HOTEL AKIHABARA	東京都 千代田区	宿泊施設工事	152	2019年12月

3 【経営上の重要な契約等】

(重要な子会社の株式の売却)

当社は、2020年3月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である南野建設株式会社の全株式を株式会社吉田組に譲渡することの決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年3月31日付で譲渡いたしました。これにより、南野建設株式会社は当社の連結の範囲から除外しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照下さい。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	229,771,404
計	229,771,404

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,642,851	57,642,851	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	57,642,851	57,642,851		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		57,642,851		4,016,700		4,056,266

## (5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
普濟堂株式会社	東京都渋谷区神宮前5丁目36番14号	117,000	20.30
アクセスアジア株式会社	埼玉県蕨市中央1丁目7番1号	115,594	20.05
浅野 利広	山形県山形市	27,769	4.82
HAITONG INT SEC-CL AC-10 (PERCENTAGE) (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	22/F., LI PO CHUN CHAMBERS, 189 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	17,892	3.10
原田 文雄	奈良県奈良市	17,381	3.02
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	8,263	1.43
平山 みどり	東京都港区	6,797	1.18
海邦砂利採取輸入事業協同組合	沖縄県那覇市首里赤平町2丁目4番2号	5,970	1.04
横山 信孝	神奈川県相模原市南区	4,700	0.82
矢野 淳	愛知県名古屋市中白区	3,919	0.68
計		325,285	56.43

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,638,500	576,385	
単元未満株式	普通株式 4,251		
発行済株式総数	57,642,851		
総株主の議決権		576,385	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれておりません。また「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式92株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アジアゲート ホールディングス	東京都港区赤坂 五丁目3番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	835,579	926,418
売掛金	42,927	32,428
受取手形・完成工事未収入金	357,042	
商品	14,163	10,141
原材料及び貯蔵品	8,156	8,552
販売用不動産	5,184,618	5,318,464
未収入金	13,978	26,004
その他	322,140	406,769
貸倒引当金	206	7,456
流動資産合計	6,778,400	6,721,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	338,424	346,686
機械装置及び運搬具(純額)	18,514	15,678
工具、器具及び備品(純額)	16,853	32,906
土地	1,755,915	1,352,315
建設仮勘定	29,075	
有形固定資産合計	2,158,783	1,747,587
無形固定資産		
その他	5,628	5,911
無形固定資産合計	5,628	5,911
投資その他の資産		
投資有価証券	4,698,625	3,212,423
関係会社株式	234,406	209,530
長期貸付金	104,850	101,850
長期未収入金	20,150	20,339
繰延税金資産	25,490	6,133
その他	273,087	180,316
貸倒引当金	116,741	114,584
投資その他の資産合計	5,239,868	3,616,008
固定資産合計	7,404,280	5,369,507
資産合計	14,182,681	12,090,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	18,604	13,167
支払手形・工事未払金	306,820	
短期借入金		321,328
1年内返済予定の長期借入金	199,298	556,224
未払法人税等	28,054	24,343
未払消費税等	14,877	16,891
賞与引当金	24,798	15,650
ポイント引当金	22,347	23,597
その他	365,250	229,695
流動負債合計	980,050	1,200,898
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,742,280	4,133,440
繰延税金負債	20,712	22,490
役員退職慰労引当金	83,395	8,334
退職給付に係る負債	153,896	9,294
資産除去債務	17,191	28,674
その他	393,061	471,785
固定負債合計	5,410,537	4,674,020
負債合計	6,390,588	5,874,918
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,010,600	4,016,700
資本剰余金	4,618,379	4,624,479
利益剰余金	509,966	608,972
自己株式	41	41
株主資本合計	8,118,972	8,032,166
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	320,836	1,804,953
為替換算調整勘定	7,163	15,811
その他の包括利益累計額合計	328,000	1,820,764
新株予約権	1,121	4,511
純資産合計	7,792,093	6,215,913
負債純資産合計	14,182,681	12,090,832

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	2 1,673,750	2 1,592,338
売上原価	1,071,197	913,419
売上総利益	602,553	678,918
販売費及び一般管理費	1 689,183	1 789,528
営業損失( )	86,629	110,609
営業外収益		
受取利息	675	442
受取給付金	1,546	1,508
業務受託料	4,151	3,471
貸倒引当金戻入額	3,002	
その他	9,269	5,637
営業外収益合計	18,644	11,059
営業外費用		
支払利息	17,229	80,176
持分法による投資損失	111,693	4,066
貸倒引当金繰入額		4,255
その他	5,667	3,591
営業外費用合計	134,590	92,090
経常損失( )	202,575	191,640
特別利益		
投資有価証券売却益	4,507	
子会社株式売却益		30,730
役員退職慰労引当金戻入額		53,848
特別利益合計	4,507	84,578
特別損失		
関係会社株式評価損		20,808
固定資産除売却損	40	0
災害による損失	27,700	
特別損失合計	27,740	20,808
税金等調整前四半期純損失( )	225,808	127,869
法人税等	7,967	28,863
四半期純損失( )	233,775	99,006
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	233,775	99,006

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
四半期純損失( )	233,775	99,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,773	1,484,116
為替換算調整勘定	85	8,647
その他の包括利益合計	69,687	1,492,763
四半期包括利益	164,087	1,591,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,087	1,591,769
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	225,808	127,869
減価償却費	29,308	28,119
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,390	5,092
賞与引当金の増減額( は減少)	9,912	2,601
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	3,415	5,056
その他の引当金の増減額( は減少)	4,940	44,455
受取利息及び受取配当金	675	442
持分法による投資損益( は益)	111,693	4,066
投資有価証券売却損益( は益)	4,507	
子会社株式売却損益( は益)		30,730
関係会社株式評価損		20,808
固定資産除却損	40	0
支払利息	17,229	80,176
売上債権の増減額( は増加)	145,325	30,158
たな卸資産の増減額( は増加)	1,567,124	146,017
未収入金の増減額( は増加)	32,184	51,474
前渡金の増減額( は増加)	5,000	22,000
未収消費税等の増減額( は増加)	60,642	84,203
仕入債務の増減額( は減少)	1,043	34,308
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	3,978	104,802
未払消費税等の増減額( は減少)	127	9,575
前受金の増減額( は減少)	293	149
前受収益の増減額( は減少)	6,222	8,130
その他	138,780	282,003
小計	2,032,775	416,219
利息及び配当金の受取額	345	695
利息の支払額	17,229	80,176
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	98,287	7,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,147,945	503,268
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,250	149,017
無形固定資産の取得による支出		8,236
投資有価証券の売却による収入	169,354	
投資有価証券の取得による支出	522,989	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		2 493,585
関係会社株式の取得による支出	235,900	
定期預金の払戻による収入	2,952	
定期預金の預入による支出	3,024	
出資金の払込による支出	3,000	
保険積立金の積立による支出	5,121	
貸付金の回収による収入		23,000
敷金及び保証金の差入による支出		306
投資活動によるキャッシュ・フロー	598,978	359,025

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		336,000
短期借入金の返済による支出		14,671
長期借入れによる収入	1,450,000	
長期借入金の返済による支出	45,522	251,913
社債の発行による収入		100,040
新株予約権の発行による収入		3,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,404,477	172,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	8,264
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,342,460	20,338
現金及び現金同等物の期首残高	3,394,463	835,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,052,002	1 855,918

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、南野建設株式会社については保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
給与手当	228,204 千円	270,678 千円
賞与引当金繰入額	9,569	20,459
退職給付費用	5,932	3,824
役員退職慰労引当金繰入額	7,140	8,255
貸倒引当金繰入額	893	1,354
ポイント引当金繰入額	4,938	7,254

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

ゴルフは屋外スポーツであり、当社グループの売上高は、気候の厳しい冬に該当する第2四半期に低くなる傾向があります。



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	2,052,002 千円	926,418 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		70,500
現金及び現金同等物	2,052,002	855,918

## 2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

株式の売却により南野建設株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに 株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	954,001 千円
固定資産	616,090
流動負債	412,654
固定負債	188,167
株式の売却益	30,730
株式の売却価額	1,000,000
現金及び現金同等物	506,414
差引：売却による収入	493,585

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	510,374	1,060,543	101,344	1,672,263	1,487	1,673,750		1,673,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高					421	421	421	
計	510,374	1,060,543	101,344	1,672,263	1,908	1,674,171	421	1,673,750
セグメント利益又は 損失( )	9,903	54,549	23,258	67,903	627	68,531	155,160	86,629

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 155,160千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	545,241	831,156	214,955	1,591,352	986	1,592,338		1,592,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	545,241	831,156	214,995	1,591,352	986	1,592,338		1,592,338
セグメント利益又は 損失( )	1,793	38,564	98,704	135,474	986	136,461	247,070	110,609

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンス事業に関連する業務であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用247,070千円でありませす。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるため記載しております。

前連結会計年度(2019年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	4,983,257	4,672,271	310,985
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	4,983,257	4,672,271	310,985

(注)非上場株式(連結貸借対照表上額26,353千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりませす。

当第2四半期連結会計期間(2020年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

種 類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	4,983,257	3,186,243	1,797,013
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	4,983,257	3,186,243	1,797,013

(注)非上場株式(四半期連結貸借対照表上額26,180千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりませす。

(企業結合等関係)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2020年3月31日付で、当社の連結子会社である南野建設株式会社の全株式を株式会社吉田組へ譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社吉田組

(2) 分離した事業の内容

建設事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループでは、中長期的な成長に向けた新たな事業ポートフォリオを検討してまいりましたところ、建設事業は、安定した収益を生む一方で、業容拡大には熟練技術者の増強が必要であり、人材育成には相当の時間を要します。そのため、拡大余力と成長スピードの観点から、また、当社グループの他事業とのシナジーによるレバレッジの期待などを総合的に検討した結果、今後は、リアルエステート事業及びゴルフ・リゾート事業にリソースを集中することが、当社成長にとって最善であると判断し、株式の譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日

2020年3月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 30,730千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	954,001千円
固定資産	616,090
資産合計	<u>1,570,091</u>
流動負債	412,654
固定負債	188,167
負債合計	<u>600,822</u>

(3) 会計処理

南野建設株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額の差額を子会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

建設事業・リアルエステート事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	832,836千円
営業利益	39,146

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失	4円7銭	1円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	233,775	99,006
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	233,775	99,006
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,442	57,550
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第1回転換社債型新株予約権付社債 新株予約権の数 14,400個 (普通株式 1,440,000株)  第4回新株予約権 新株予約権の数 123,600個 (普通株式 12,360,000株)  第5回新株予約権 新株予約権の数 3,000個 (普通株式 300,000株)

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月12日

株式会社アジアゲートホールディングス  
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 直 樹 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 平 澤 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジアゲートホールディングスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジアゲートホールディングス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。